

## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社AlbaLink 上場取引所 東  
コード番号 5537 URL https://albalink.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 憲二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 仲川 周 TEL 03 (6458) 8135  
定時株主総会開催予定日 2025年3月31日 配当支払開始予定日 -  
発行者情報提出予定日 2025年3月31日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,440	81.6	552	29.8	521	30.8	378	33.8
2023年12月期	2,995	123.7	426	129.1	398	156.5	282	172.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	189.10	186.42	52.5	22.1	10.2
2023年12月期	141.28	139.28	72.4	22.3	14.2

(注) 1. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社は2023年11月29日にTOKYO PRO Marketに上場したため、2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2023年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,646	910	34.4	454.76
2023年12月期	2,069	532	25.7	265.66

(参考) 自己資本 2024年12月期 909百万円 2023年12月期 531百万円

(注) 1. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	859	△221	△43	1,405
2023年12月期	481	△47	62	811

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年12月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,642	40.5	620	12.2	585	12.3	438	15.8	219.05

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	2,000,000株	2023年12月期	2,000,000株
2024年12月期	一株	2023年12月期	一株
2024年12月期	2,000,000株	2023年12月期	2,000,000株

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直し、企業業績の好調により景気は回復傾向にありました。しかし、地政学的リスクや国際情勢の不安定さが影響を及ぼし、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。特に、ウクライナ情勢や中東の不安定さ、資源・エネルギー価格の高騰などが経済に影響を与えています。円安やインバウンド需要の拡大、賃上げなどが景気回復を支える一方で、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社の扱う訳あり物件の買取再販事業は、営業エリアの拡大を目的とし、2024年2月に大阪支店、4月に福岡支店、7月に高崎支店、札幌支店、10月に静岡支店、宇都宮支店を出店しております。マーケティング活動においては、顧客認知度向上を目的とし、WEBメディアの拡大およびテレビ・ラジオ番組への出演の獲得に動いてまいりました。

また、全国各都道府県での空き家解消に向け、1月に静岡県南伊豆町、9月に富山県滑川市、10月に大分県竹田市、千葉県白子町、11月に兵庫県神河町と空き家対策の推進に関する連携協定を締結するなど全国的に知名度の向上に動いてまいりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績については、売上高5,440,231千円（前年同期比81.6%増）、営業利益552,984千円（同29.8%増）、経常利益521,776千円（同30.8%増）、当期純利益378,207千円（同33.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は2,218,132千円となり、前事業年度末に比べ297,981千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が604,181千円増加したことによるものであります。固定資産は428,502千円となり、前事業年度末に比べ278,883千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が194,608千円、敷金及び保証金が48,300千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,646,634千円となり、前事業年度末に比べ576,865千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は970,071千円となり、前事業年度末に比べ299,572千円増加いたしました。これは主に短期借入金が75,301千円、未払費用が95,099千円、未払金が45,951千円増加したことによるものであります。固定負債は766,148千円となり、前事業年度末に比べ100,914千円減少いたしました。これは主に長期借入金が308,209千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,736,220千円となり、前事業年度に比べ198,657千円増加いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は910,414千円となり、前事業年度末に比べ378,207千円増加いたしました。これは当期純利益378,207千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.4%（前事業年度末は25.7%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は859,599千円（前事業年度は481,229千円増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益521,776千円、棚卸資産の増減額355,245千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は221,707千円（前事業年度は47,636千円減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出160,171千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は43,710千円（前事業年度は62,102千円増加）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入274,359千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出554,389千円によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は594,181千円増加して1,405,541千円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格やエネルギー価格の上昇、為替変動などの不透明な状況が続くと予想されます。景気の緩やかな回復は見られるものの、ウクライナ情勢や中東情勢などの不安定な国際情勢、物価上昇を引き起こしている資源・エネルギー価格の高騰が影響を与え、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は、営業エリアの拡大を目的とし、新たに7支店の出店を計画しております。また、営業担当者の1人当たりの生産性の向上および早期の戦力化を目的に教育研修を実施して参ります。マーケティング活動においては、2024年12月期と同様にWEBメディアの強化および潜在的な顧客へのアプローチとして、テレビ・ラジオ番組への出演を実施してまいります。

以上の結果、売上高7,642,288千円(前年同期比40.5%増)、営業利益620,237千円(同12.2%増)、経常利益585,930千円(同12.3%増)、当期純利益438,100千円(同15.8%増)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	811,359	1,415,541
販売用不動産	736,889	399,310
仕掛販売用不動産	339,299	319,954
貯蔵品	1,466	2,721
前渡金	6,700	7,520
前払費用	8,108	51,805
その他	16,327	21,279
流動資産合計	1,920,150	2,218,132
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,419	225,779
車両運搬具（純額）	3,276	7,014
工具、器具及び備品（純額）	2,149	8,065
建設仮勘定	7,106	7,700
有形固定資産合計	53,951	248,560
無形固定資産		
その他	280	260
無形固定資産合計	280	260
投資その他の資産		
長期前払費用	26,999	36,203
繰延税金資産	39,705	63,875
敷金及び保証金	24,466	72,766
その他	4,215	6,835
投資その他の資産合計	95,386	179,680
固定資産合計	149,618	428,502
資産合計	2,069,769	2,646,634

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	186,015	261,316
1年内償還予定の社債	20,000	46,600
1年内返済予定の長期借入金	145,074	178,894
未払金	55,532	101,483
未払費用	110,347	205,446
未払法人税等	123,460	93,704
前受金	5,463	14,795
預り金	10,269	14,313
前受収益	198	264
その他	14,137	53,253
流動負債合計	670,499	970,071
固定負債		
社債	60,000	203,400
長期借入金	790,199	481,990
資産除去債務	16,562	78,026
その他	301	2,731
固定負債合計	867,063	766,148
負債合計	1,537,562	1,736,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	507,320	885,528
利益剰余金合計	507,320	885,528
株主資本合計	531,320	909,528
新株予約権	886	886
純資産合計	532,206	910,414
負債純資産合計	2,069,769	2,646,634



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,995,068	5,440,231
売上原価	1,736,761	3,014,526
売上総利益	1,258,307	2,425,705
販売費及び一般管理費	832,187	1,872,721
営業利益	426,119	552,984
営業外収益		
受取利息	2	44
受取配当金	4	5
キャッシュバック収入	-	3,153
その他	309	1,008
営業外収益合計	316	4,212
営業外費用		
支払利息	16,398	18,653
支払手数料	11,066	7,594
社債発行費	-	8,992
その他	0	179
営業外費用合計	27,465	35,420
経常利益	398,970	521,776
特別損失		
固定資産除売却損	2,693	-
特別損失合計	2,693	-
税引前当期純利益	396,277	521,776
法人税、住民税及び事業税	148,955	167,738
法人税等調整額	△35,241	△24,170
法人税等合計	113,714	143,568
当期純利益	282,562	378,207

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	16,500	7,500	7,500	224,757	224,757	248,757	886	249,643
当期変動額								
当期純利益				282,562	282,562	282,562		282,562
当期変動額合計	-	-	-	282,562	282,562	282,562	-	282,562
当期末残高	16,500	7,500	7,500	507,320	507,320	531,320	886	532,206

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	16,500	7,500	7,500	507,320	507,320	531,320	886	532,206
当期変動額								
当期純利益				378,207	378,207	378,207		378,207
当期変動額合計	-	-	-	378,207	378,207	378,207	-	378,207
当期末残高	16,500	7,500	7,500	885,528	885,528	909,528	886	910,414

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 至 2023年1月1日 2023年12月31日)	当事業年度 (自 至 2024年1月1日 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	396,277	521,776
減価償却費	7,422	38,705
固定資産除売却損	2,693	—
受取利息及び受取配当金	△7	△49
支払利息	16,398	18,653
社債発行費	—	8,992
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,384	355,245
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,330	△820
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,503	△43,675
長期前払費用の増減額 (△は増加)	8,419	△7,683
未払金の増減額 (△は減少)	37,494	28,625
未払費用の増減額 (△は減少)	64,709	97,216
未払又は未収消費税等の増減額	17,439	39,998
預り金の増減額 (△は減少)	7,676	4,043
前受金の増減額 (△は減少)	△6,156	9,331
その他	△4,381	4,939
小計	564,537	1,075,300
利息及び配当金の受取額	7	49
利息の支払額	△16,302	△18,256
法人税等の支払額	△67,012	△197,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,229	859,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△27,522	△160,171
敷金及び保証金の差入による支出	△49,465	△49,123
敷金及び保証金の回収による収入	31,477	1,061
資産除去債務の履行による支出	△1,307	—
その他	△817	△3,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,636	△221,707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,464	75,313
社債の発行による収入	—	181,007
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
長期借入れによる収入	395,768	274,359
長期借入金の返済による支出	△287,185	△554,389
その他	985	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,102	△43,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	495,695	594,181
現金及び現金同等物の期首残高	315,664	811,359
現金及び現金同等物の期末残高	811,359	1,405,541

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	265.66円	454.76円
1株当たり当期純利益	141.28円	189.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139.28円	186.42円

- (注) 1. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社は2023年11月29日にTOKYO PRO Marketに上場したため、2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2023年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	282,562	378,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,562	378,207
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,752	28,752
(うち新株予約権(株))	(28,752)	(28,752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数 115,560個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。